

第6回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類

連結注記表 1 ページ

■計算書類

個別注記表 8 ページ

自 2020年1月1日 至 2020年12月31日

株式会社東京通信

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tokyo-tsushin.com/ir/library/>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結計算書類

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ①連結子会社の数 7社
- ②連結子会社の名称
MA S K 合同会社
f t y 合同会社
B a b a n g i d a 合同会社
東京通信キャピタル合同会社
株式会社テクノロジーパートナー
株式会社スマートプロダクト
basepartners 有限責任事業組合

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社等の名称

B A S E P a r t n e r s F u n d 1号投資事業有限責任組合

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の持分相当額を純額で計上しております。

②たな卸資産

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

②重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

24,571 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	860,000株	4,077,500株	－株	4,937,500株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式発行による増加 615,500株

株式分割による増加 3,462,000株

2 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 80,910株

4. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っております。また一時的な余資は安全性の高い金融商品で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当社グループの与信管理規程に沿い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握いたしております。外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に本社の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権について、取引開始時における与信調査、取引開始以降の回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の見直し等を行っております。敷金及び保証金は、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づきコーポレート本部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理するとともに、また当座貸越契約枠を主要取引銀行との間に設定して手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	693,796	693,796	—
(2) 売掛金	548,944	548,944	—
(3) 敷金及び保証金	78,554	76,378	△2,176
資産計	1,321,296	1,319,120	△2,176
(1) 買掛金	46,527	46,527	—
(2) 未払金	361,719	361,719	—
(3) 未払法人税等	90,794	90,794	—
(4) 預り金	11,190	11,190	—
負債計	510,231	510,231	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いて算定しております。また、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年12月31日
投資有価証券(※1)	268
関係会社出資金(※2)	19,445
合計	19,714

(※1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であります。

(※2)当連結会計年度において、持分法による投資利益356千円を計上しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	693,796	—	—	—
売掛金	548,944	—	—	—
敷金及び保証金	—	26,633	—	51,921
合計	1,242,741	26,633	—	51,921

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産

188円68銭

1株当たり当期純利益

44円61銭

(注) 当社は2020年8月29日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の内容
本社等事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を6年～15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債を参考に合理的に考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

- 3 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	11,575	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,486	//
時の経過による調整額	10	//
期末残高	20,071	//

7. その他の注記

- 1 共通支配下の取引等

当社は、2020年10月15日付で連結子会社である株式会社テクノロジーパートナーの普通株式を追加取得及び同社が自己株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社テクノロジーパートナー
事業の内容 : アフィリエイト広告代理店事業

②企業結合の日

2020年10月15日

③企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得及び連結子会社の自己株式取得による完全子会社化

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権比率は28.3%であり、当該取引により株式会社テクノロジーパートナーを当社の完全子会社といたします。当該追加取得は、当社グループのガバナンス強化及びグループ経営の効率化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社による子会社株式の取得の対価	現金及び預金	342,250千円
株式会社テクノロジーパートナー による自己株式の取得の対価	現金及び預金	148,000千円
取得原価		490,250千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金及び利益剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び連結子会社の自己株式取得

②非支配株主との取引によって減少する資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金	371,057千円
利益剰余金	41,600千円

2 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年には経済状況は徐々に改善に向かうと仮定し会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は軽微と考えておりますが、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

計算書類

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の持分相当額を貸借対照表、損益計算書とともに純額で計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

主な耐用年数は、自社利用のソフトウェアが社内における利用可能期間（5年）であります。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績がなく、一般債権については、貸倒引当金を計上しておりません。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

②重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	24,388	千円
2	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	89,859	千円
	短期金銭債務	2,208	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	55,940	千円
営業取引以外の取引	65,353	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,937,500株
- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,731	千円
減価償却費	7,739	//
貸倒引当金	4,383	//
関係会社株式評価損	8,574	//
投資事業組合投資損失否認	4,649	//
一括償却資産	6,108	//
資産除去債務	6,146	//
その他	3,059	//
繰延税金負債との相殺	△4,959	//
繰延税金資産小計	39,434	千円
評価性引当額	△26,986	//
繰延税金資産合計	12,447	千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	4,959	千円
繰延税金資産との相殺	△4,959	//
繰延税金負債合計	－	千円
繰延税金資産純額	12,447	千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

1 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	稲垣聡	—	子会社役員	子会社株式の 取得 ※ 1	379,250	—	—

2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	M A S K 合同会社	(所有) 直接100	広告収入の 代理回収 配当の受取	広告収入の代 理回収	566,880	その他流 動資産	37,712
				配当の受取 ※ 2	40,000	—	—
子会社	f t y 合同会社	(所有) 直接100	広告収入の 代理回収	広告収入の代 理回収	143,038	その他流 動資産	31,891
子会社	株式会社 テクノロジー パートナー	(所有) 直接100	資金の返済 配当の受取	資金の返済 ※ 3	40,000	—	—
				配当の受取	14,950	—	—

※ 1 取引価格は独立した第三者機関による評価額をもとに決定しております。

2 配当金の受取については、子会社の株主総会にて決定された金額によっております。

3 資金の借入については市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。取引価格は独立した第三者機関による評価額をもとに決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 234円75銭

1株当たり当期純利益 29円48銭

(注) 当社は2020年8月29日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. その他の注記

1 共通支配下の取引等

連結注記表「7. その他の注記、1 共通支配下の取引等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年には経済状況は徐々に改善に向かうと仮定し会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の当社の影響は軽微と考えておりますが、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。